

平成29年度 施策評価シート

基本目標	V	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540	多様な主体が参加する区政のしくみをつくる
施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する
施策の目標	区民やすみだに関わる人に、まちへの愛着が育まれ、すみだでの暮らしや活動に誇りをもっています。さらに、すみだを愛する人がシティプロモーションの担い手となって情報発信し、「すみだの魅力」に共感が生まれています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「自分にとって必要な区の情報が入手できている」区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	52.9%				60.0%					70.0%
実績	52.9%									
指標名	墨田区のホームページ訪問者数									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	15,904,068人				20,000,000人					22,000,000人
実績	23,258,895人									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
すみだに愛着や誇りをもつ区民、すみだを魅力的だと思う人を増やすためには、区民・事業者との協働で区の資源や魅力を掘り起こし、さまざまな機会をとらえて情報発信をしていくシティプロモーションの展開が必要です。このためには、全庁一丸となってすみだをPRしていく必要があります。全職員の広報マインドの醸成や媒体特性に応じた戦略的な情報提供、メディア掲載機会を増やしていくこと等が求められています。	H28	181,866
	H29	177,897
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	区民の愛着、誇り、職員としてのプライドを醸成し、区民と職員が協働でシティプロモーションを展開する目標に近づきつつある。

4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
どこよりも素敵で魅力的なまち、「すみだの夢」を実現するためには、各種施策、事業に磨きをかけ、区民と職員がその魅力を共有、共感し内外に発信する仕組みが重要である。	
【今後の具体的な方針】	
すみだ北斎美術館、東京2020オリンピック・パラリンピックを戦略的シティプロモーションとして資源集中し、すみだの魅力、ブランド価値を高める。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	広報広聴戦略プランの推進	7,548	墨田区に共感し、魅力的だ と思う人や愛着を感じる区 民の増加を図ることができる。 さらに、全職員が墨田 区職員であることに誇りを 持つことによって、区民と ともにまちの発展を志す自 負心を醸成することができる。	60	↗	現状維持
				67.3		平成28年度
2	区のお知らせの発行(広報 紙印刷・配布費等)	57,171	区自前の情報発信媒体であ るため、当該事業・施策の PRに最適な時期・切り口で の掲載が可能であり、戦略 的な情報発信への寄与度は 高い。また、スマートフォン やパソコンなど、紙以外 の媒体を積極的に活用し、 幅広い層の区民が区のお知 らせに掲載された情報へア クセスしやすい環境づく りを進める。	51.3	→	改善・見直し(効果測定)
				51.3		平成28年度
3	報道機関等への情報提供 事業(広報写真関係費)	0	区の魅力を広く情報機関 等へ発信することでそれ が、区民にも伝わり、地域 とのつながりを深める。ま た、報道機関等に対するパ ブリシティを強化し、区及 び区政に関するニュース・ 情報の露出度及び区のイ メージアップを高めること で、区民だけでなく、区外 の方々も墨田区に関する情 報を十分に理解してもらえ る。	65	→	現状維持
				63		平成28年度
4	公式ホームページ運営費	10,906	公式ホームページで様々な 情報を発信することで、区 民に開かれた区政を実現で きる。また、墨田区のこと をより深く知ってもらうこ とで、区に愛着をもつ区民 や区を魅力的に感じる人を 増加させることができる。	29.6	→	現状維持
				29.6		平成28年度
5	都市型CATVの番組制作経 費・区施設への導入経費	42,855	本事業では、多様な区民が 出演する番組を制作してい る。区民に番組に出演して もらうことで、番組を視聴 してもらうと同時に、区政 を身近に感じてもらい、区 政への理解・関心を持って もらえるようになる。ま た、本事業で制作した番組 は、CATVで放送する以 外にも、墨田区公式You Tubeでも視聴でき様々 な人に区政情報を積極的に 発信・提供している。	6.5	→	現状維持
				6.7		平成28年度
6	区長への手紙事業(広聴活 動費)	0	区に対して意見、要望、提 案、質問等がある方に対し て、寄せられた意見等を区 長へ報告するとともに、通 報者に対して所管課から迅 速な対応を実施したこと で、自分の意見等に対し、 納得のいく対応をしてもら えた、もしくは区政に反映 されたと思える状態にす る。	256	→	改善・見直し(効果測定)
				256		平成28年度

7	中学生区議会(広聴活動費)	72	区立中学校に通う生徒の中から各校4名ずつ選出された代表者に対して、議会制度を実体験してもらえよう、本会議・委員会形式の模擬区議会を実施したことで、未来の墨田区を担う子どもたちが、郷土に対する愛着心や関心をもつ状態にする。	40	↘	改善・見直し
				31		平成28年度
8	住民意識調査事業(広聴活動費)	3,230	調査で把握した区民の意識や意向をまとめ、区政運営の参考とすることができる。	5	↘	改善・見直し
				3		平成28年度
9	すみだわたしの便利帳等の発行(広報紙印刷等経費等)	0	「すみだわたしの便利帳」は、区内全戸・全事業所へ配布しており、すみだガイドマップは、区内出張所・情報コーナーで配布している。また、転入時の手続きの際、窓口課や出張所で便利帳・ガイドマップを配布している。これにより、区民が必要な時に、各家庭で便利帳やガイドマップを利用し、必要な情報を入手することができる。	200,000	↗	改善・見直し
				207,350		平成28年度
10	区民相談室運営事業(相談室事業)	10,354	弁護士、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士等の専門相談員を配置し、個別の相談業務を行うことにより、相談内容を的確に把握し、適宜・適切な助言を行う。これにより、日常生活における区民の悩み事が解消、軽減する。	5,500	↘	改善・見直し
				5,380		平成28年度
11	職員報ひろばの発行	0	職員報で「区の現状・課題、新規事業の情報」、「すみだの歴史や文化」、「業務以外での職員の活躍」などを取り上げることで、様々な区政情報を共有し、また職員の日常業務へのモチベーションを向上させる。	12	→	現状維持
				12		平成28年度
12	区勢概要の発行(広報紙印刷等経費・印刷物の配布費)	1,768	区勢概要は、各事業のねらい、現状、問題点、将来に向けての展望などとあわせて、事業にかかわる基礎的データを載せているものである。区民や、庁内各課、出先機関、区議会議員、区内官公署、町会・自治会、特別区等に配布することで、区政情報を的確に提供することができる。	850	→	改善・見直し
				850		平成28年度
13	情報コーナー管理運営	4,377	区政に関する各種資料を常備し、閲覧等の要望に対応するとともに、各所管窓口への案内・誘導等を行うことで、来庁者が求める区政情報を収集できる。	50,000	↗	改善・見直し
				54,471		平成28年度
14	インターネット利用環境運用事業	691	インターネット利用環境を持たない人でも、区公式ホームページを閲覧することが可能となり、必要な区政情報を入手することができるようになる。	500	↘	廃止
				485		平成28年度
15	町会に対する広報事務協力費	12,540	町会・自治会の広報活動(ポスターの掲示やチラシを配布)への支援をすることで、区政情報を迅速かつ広く地域に発信できる。	31.8	→	統合
				31.8		平成28年度

平成29年度 事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位					
事務事業	広報広聴戦略プランの推進					1		
事業概要	「墨田区広報広聴戦略プラン」の基本戦略である、「すみだの魅力発信の充実によるシティプロモーションの展開」と「組織体制と広報広聴機能の強化」について推進していく。					主管課・係 (担当)		
						広報広聴担当		
						03-5608-6220		
施策への関連性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 墨田区に共感し、魅力的だと思う人の増加 ・ 墨田区に愛着を感じる区民の増加 ・ 全職員が墨田区職員であることに誇りを持つ 							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	平成28年に広報広聴担当で区民等を対象に行ったシティプロモーションアンケートによると、墨田区に愛着を持っている人が67.3%、誇りを持っている人が40.8%、人に勧めたいと思う人が36.3%だった。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	区の魅力を日本全国のみならず、海外に向けても戦略的に発信していくために、全庁的な広報に対する意識改革や部署間連携を重視した組織体制の強化を区が主体となって行っていく必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	プロモーションサポート申請			単 位	件	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		14	32	目標	10	10	12	13
				実績	18			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	14					
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	職員のスタッフプライド醸成を図る指標として、広報マインドのある職員を増やす							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	墨田区に愛着を感じる区民の割合			単 位	%	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		70	32	目標	60	62	65	67
			実績	67.3				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		70						
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
墨田区広報広聴戦略プランに掲げる目標値								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	7,548							
	H35	H36	H37	【予算の傾向】 ”夢”実現プロジェクトを発展させていく事業であるため、増加すると思われる。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
アンケートからも区民ニーズはあると考える。シティプロモーションを展開するにあたり、区が区民や地域を巻き込んでいく仕組みづくりをする必要があることから区が実施すべきである。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	効率性 経済性		有効性 適格性	
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
墨田区に愛着を感じる人の割合で、28年度目標値60.0%に対してアンケートでは67.3%であることから、本事業の有効性・的確性は満たされている。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
墨田区に共感し、魅力的だと思う人や区に愛着を感じる区民を増やすとともに、全職員が墨田区職員であることに誇りを持つための事業として継続していく必要がある。					
中間・最終年度の講評	すみだ北斎美術館の開館を契機に「人・つながる・墨田区」の戦略的プロモーションを行い、シビックプライド、スタッフプライドの成果が出ている。				
今後の方向性	東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向けた戦略的シティプロモーション、大会終了後のレガシー継承に向けたプロモーションを行う。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位					
事務事業	区のお知らせの発行(広報紙印刷・配布費等)					2		
事業概要	区の主要施策や事業等の情報を提供するため、墨田区のお知らせ「すみだ」を発行している。新聞折込での配布を主とし、区施設や区内各所に広報スタンドを設置している。また、Eメールによる情報発信やスマートフォンへの対応、広報紙閲覧アプリの活用など、読者層の拡充を図っている。なお、視覚障害者へは、点字版、録音版を発行している。29年度からは、新聞未購読者を対象に、戸別配付事業を開始。					主管課・係(担当)		
						広報広聴担当		
						03-5608-6223		
施策への関連性	区自前の情報発信媒体であるため、当該事業・施策のPRに最適な時期・切り口での掲載が可能であり、戦略的な情報発信への寄与度は高い。また、スマートフォンやパソコンなど、紙以外の媒体を積極的に活用し、幅広い層の区民が区のお知らせに掲載された情報へアクセスしやすい環境づくりを進める。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	「第24回墨田区住民意識調査」(平成28年)では、51.3%(14項目中1位)が区政情報の入手手段として「区のお知らせ」を挙げている。このことから、「区のお知らせ」は、区政情報入手する最も身近な媒体であり、シビックプライド醸成の観点からもその必要性は高い。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	「区のお知らせ」は、区の施策・事業を発信する区の自前の媒体であり、区が主体となる必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	戸別配付の利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1500	37	目標	-	200	500	700
				実績	-			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	800	900	1000	1100	1200	1500
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新聞の購読、インターネットやスマートフォンの所持の有無に関わらず、幅広い区民の方に区報を届ける手段であるため。同様のサービスを提供している他区の状況等を参考に、発行部数の2%程度を目標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	住民意識調査において、区政情報の入手手段として「区のお知らせ」を挙げる区民の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		60	37	目標	51.3	51.3	55	55
				実績	51.3			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	58	58	60	60	60	60
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区報の読者数の推移を測るのに適当な指標であるため。区報から区政情報入手する区民の割合を、安定的に50%以上とすることが望ましいと考えるため。(住民意識調査は2年に1度の実施のため、目標値も2年ごとに定めている)								
財政面 〔決算額〕 (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	57,171							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 新聞購読率の漸減傾向を受け、印刷費は減少傾向にある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区の自前の情報媒体として、区が自ら発行する必要がある。住民意識調査の結果から、区政情報の入手方法の過半数を占めており、ニーズは高い。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由					
活動指標は29年度に開始した事業であるため、今年度の評価対象である28年度は未実施である。					
		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		5	4	3	3
3 効率性・経済性					
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
「区政情報の発信」という機能の面ではホームページ等の類似事業はあるが、利用者層が異なる等の理由から、統合は好ましくない。制作過程の見直しにより、効率・コスト改善等につながる可能性はある。					
中間・最終年度の講評	住民意識調査では、区政情報の入手手段としての区のお知らせの必要性はある。新聞購読が減少する中で戸別配付事業を開始したが、3年以内にその効果を検証し事業の再評価を行う。				
今後の方向性	年代層、ターゲット層別に、紙ベース版、PC電子版、スマートフォン版、アプリ版の広報を戦略的、効果的に実施する。また、SNS等を活用した即時性・視認性のあるダイレクト広報を展開する。時代の変化に対応した広報へと常に見直しを行う。				

効率性
経済性

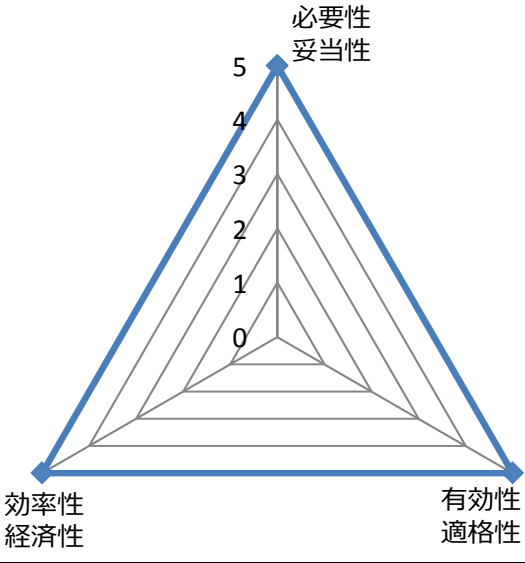
有効性
適格性

必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
5	4	3	3

効果測定及び改善・見直しの上継続

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	541 情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位						
事務事業	報道機関等への情報提供事業（広報写真関係費）	3						
事業概要	新聞やテレビ等のマスコミに対し、区政の動きや、まちの話題に関する情報を提供するとともに必要に応じて記者発表などを行っている。また、各課や管轄内のイベント等の写真撮影を行い広報写真として記録・保存している。	主管課・係（担当）						
		広報広聴担当						
		03-5608-6220						
施策への関連性	区の魅力をを広く情報機関等へ発信することでそれが、区民にも伝わり、地域とのつながりを深める。また、報道機関等に対するパブリシティを強化し、区及び区政に関するニュース・情報の露出度及び区のイメージアップを高めることで、区民だけでなく、区外の方々も墨田区に関する情報を十分に理解してもらえる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査(第24回)における「区が充実させるべき情報提供手段」について、「新聞・雑誌」と回答した区民が15.5%(12項目中6位)あり、一定程度の需要が見られる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区の情報を正確かつタイムリーに発信していくために、区が実施する必要性がある。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	プレスリリースの件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		160	37	目標	120	130	140	150
				実績	124			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	160	160	160	160	160	160
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	プレスリリースの件数は明確な指標であるため。毎年の新規事業が約30件。30件がそのままリリース対象になるわけではなく、戦力的な広報手段として、新規事業を組み合わせたりリリースすることからその約半数がリリース対象となる。また、事業の統廃合の関係で毎年約5件は件数が減っている。平成32年度に開催される東京オリンピック・パラリンピックの年度をピークにその後は、件数を維持していくと考えたため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	プレリリースの掲載数（主要6紙等）				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		80	37	目標	60	65	70	75
				実績	63			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	80	80	80	80	80	80
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
プレスリリースの掲載数は区制情報の発信力を表す明確な指標である。リリース数を増やすことで、掲載数の増加も見込まれる。過去3年間の掲載数をみると、掲載数約60程度であるため、この数値を基準として、今後も増やしていくことが望ましいと考えたため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	0							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
					本事業による直接的な経費はない。掲載された場合の広告換算費（28年2月から半年で約2億1438万円）による費用対効果は高			

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区政情報の提供については他機関で報道機関等にリリースすることは不可能である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
リリースした件数の約半数が新聞に掲載されていることから成果は高い。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
予算の伴わない事業であるが、新聞等に掲載された場合の広告換算値からみると効率性・経済性の高い事業である。					
中間・最終年度の講評	リリースした件数の約半数が新聞掲載されており、特にすみだ北斎美術館開館に伴う報道、これに基づく広告換算値は高い。				
今後の方向性	戦略的広報広聴を展開し、特に、すみだ北斎美術館、東京2020オリンピック・パラリンピックを集中的にプレスリリースする。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位					
事務事業	公式ホームページ運営費					4		
事業概要	わかりやすく、開かれた区政を実現するために、インターネットを通じて、区政全般にかかわる情報を提供し、意見等を聴取することを目的とする。					主管課・係（担当）		
						広報広聴担当		
						03-5608-6222		
施策への関連性	公式ホームページで様々な情報を発信することで、区民に開かれた区政を実現できる。また、墨田区のことをより深く知ってもらうことで、区に愛着をもつ区民や区を魅力的に感じる人を増加させることができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	第24回墨田区住民意識調査の「区政情報の入手方法」では、公式ホームページより情報を得ていると回答した区民が全体の29.6%（13項目中3位）おり、特に20～40代の区民には主な情報入手方法として利用されている。また、「区が充実させるべき情報提供手段」では、公式ホームページは36.3%（11項目中2位）であり、今後より充実させていく必要があると考えられる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
区が自らの情報を随時発信していく必要があるため、実施する必要性は高い。								
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	ホームページアクセス件数（全ページ）				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		22,000,000	37	目標 15,904,068	17,000,000	18,000,000	19,000,000	
				実績 23,258,895				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標 実績	20,000,000	20,400,000	20,800,000	21,200,000	21,600,000	22,000,000
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	公式ホームページがどれくらい閲覧されているかが確認できる。ホームページ内のコンテンツが増加していることもあり、アクセス件数は増加傾向にある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区政情報の入手方法における 公式ホームページの割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
40		37	目標 29.6	29.6	33	33		
			実績 29.6					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標 実績		35	35	38	38	40	40	
指標の選定理由及び目標値の理由								
住民意識調査の「区政情報の入手方法」の割合を見ることで、区民に情報ツールとしてのホームページがどの程度浸透しているか量ることができる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	10,906							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 システムの入替え等により、予算が変動する可能性がある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
スマートフォンの普及などにより、区のホームページは広く閲覧されている。また、区の情報区が自ら発信していく必要があり、ホームページはその重要なツールである。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区政情報を広くかつ迅速に提供するツールとして、有効性は高い。また、公式ホームページのアクセス数は増加傾向にある。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
特に20～40代にとって、ホームページは重要な区政情報の入手方法である。コストについても事業者プロポーザルを行い、実態に即した経費で運営を行っている。					
中間・最終年度の講評	区政情報を効果的効率的に提供する方法であり、現状を絶えず検証した上で、継続実施する。				
今後の方向性	デジタル広報手法は日進月歩であり、時代の変化を常に捉える必要がある。効果的効率的広報手法をデータで検証し、更なる改善を図る。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位					
事務事業	都市型CATVの番組制作経費・区施設への導入経費					5		
事業概要	区民に、区政を映像でわかりやすく紹介することを目的とした唯一の事業として平成7年度から実施している。現在は、J:COM11Chで区政情報番組「ウィークリーすみだ」を放映し（15分間放送・1日回：午前9時/正午/午後4時/午後8時）、区政情報を発信している。					主管課・係（担当）		
						広報広聴担当		
						03-5608-6220		
施策への関連性	本事業では、多様な区民が出演する番組を制作している。区民に番組に出演してもらうことで、番組を視聴してもらうと同時に、区政を身近に感じてもらい、区政への理解・関心を持ってもらえるようになる。また、本事業で制作した番組は、CATVで放送する以外にも、墨田区公式YouTubeでも視聴でき様々な人に区政情報を積極的に発信・提供している。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	第24回住民意識調査で問25「どのような情報提供手段を充実させていくべきか」で、ケーブルテレビと回答した区民が13.1%あり、一定程度の需要が見込まれる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
区が責任をもって施策を説明する義務があり、区が実施する必要性は高い。また、本事業は区の施策を映像により伝える唯一の手段であり代替の可能性はない。								
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	公式YouTubeの動画再生回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		60,000	37	目標	20,000	25,000	30,000	
				実績				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	35,000	40,000	45,000	50,000	55,000	60,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	情報を伝えるためには、番組を視聴してもらう必要がある。しかし、その指標となりうる、CATVの視聴率はシステム上測定不可能であるため、別の活動指標を設定する必要がある。代替する指標を、墨田区公式YouTubeの再生回数とする。理由は、番組の再生回数が増えれば、視聴数も高まるという相関関係が見込めるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	住民意識調査「区政に対する情報をどのような手段で取得しているか」				単位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
9		36	目標	6.5	6.5	7	7	
			実績	6.7				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	目標	7.5	7.5	8	8	9	9	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業は、区民に情報取得の手段として活用されるべきものであるため、住民意識調査による情報取得の手段を成果指標とする。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	42,855							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性												
区民ニーズの有無	ある											
代替可能性の有無	ない											
区が実施すべき強い理由があるか	ある											
判断理由 視聴率が把握できずYouTubeも29年度からの実施だが、現時点で約1,000回の閲覧があることから区民ニーズはあると考えている。区が有する情報媒体の一つとして区が実施すべきである。												
2 有効性・適格性		効率性 経済性	有効性 適格性									
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性 妥当性</th> <th>有効性 適格性</th> <th>効率的 経済性</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	5	5	5	5		
必要性 妥当性	有効性 適格性		効率的 経済性	評価結果								
5	5		5	5								
指標は目標値を満たしているか	満たしている											
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある											
判断理由 区の魅力を発信する情報媒体は、対象者によって使い分けられており、TVは高齢者の身近な情報媒体となっていることから有効性・的確性はある。												
3 効率性・経済性		現状維持の上継続										
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない											
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない											
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある											
判断理由 平成27年度に30分から15分番組に見直しを行い経費の削減に努めた。												
中間・最終年度の講評	番組時間を削減しつつも、広報ドラマも作成し、YouTubeにアップすることで若い年齢層にも訴求できた。											
今後の方向性	CATVとYouTube等のSNSと連動させたデバイスミックスを強化し幅広い年齢層に映像を活用した広報を展開する。											

平成29年度 事務事業評価シート

施策	541 情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位						
事務事業	区長への手紙事業（広聴活動費）	6						
事業概要	多種多様化している区民のニーズを把握し、区政運営に活かしていくことの必要性から、広聴事業の一つとして実施している。	主管課・係（担当）						
		広報広聴担当						
		03-5608-6221						
施策への関連性	区に対して意見、要望、提案、質問等がある方に対して、寄せられた意見等を区長へ報告するとともに、通報者に対して所管課から迅速な誠意ある対応を実施したことで、自分の意見等に対し、納得のいく対応をしてもらえた、もしくは区政に反映されたと思える状態にする。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	毎日、数多くの区に寄せられるご意見・ご要望があるが、平成28年度にHPから寄せられた件数は833件であり、広聴カードの件数は385件であった。また、区民のニーズも多種多様しているため、所管課へ情報提供する等の観点から、引き続き区長への手紙事業を行う必要がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
区民の声を聴く場として、タウンミーティングがあるが、本事業は協治ガバナンスの観点から事業構築されている。より多くの区民などから意見聴取する手段としては、広聴はがき、ホームページ、電話等により意見等を寄せる方法やこれら意見に対して、本人の希望により回答を行う方法以外にはない。								
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	広聴カード件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		397	37	目標	385	397	397	397
				実績	385			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	397	397	397	397	397	397
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	広聴カードによって区長へ報告するとともに、所管課へ情報提供し今後の事業運営の参考となるため。また、目標値については、平成26年から平成28年の3年間の平均を目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	上記のうち、回答や対応をした件数				単位	件
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
350		37	目標	256	350	350	350	
			実績	256				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		350	350	350	350	350	350	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
広聴カードにした中で、本人の希望により回答することによって、どれくらい目的の状態に達することができるかわかるため。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	0							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 2年に一度、広聴はがきを発行しているため、隔年で予算が必要である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
本事業は区の広聴事業の根幹であり、事業の必要性は高い。今後も区に対しての多種多様な意見等が寄せられると予想される。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区へ寄せられる意見等の件数はおおむね横ばいである。寄せられた意見等を迅速に区長へ報告し、主管課へ情報提供する手順が確立されており、手段の有効性は高い。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
エクセルによる管理・集計で、事務の効率化を図っているが、現在、紙媒体での決裁となっている。迅速化、効率化に向け電子決裁への改善の余地がある。					
中間・最終年度の講評	「区長への手紙」は、広聴機能の根幹であり、アカウンタビリティを果たす重要な役割となっている。				
今後の方向性	迅速化、効率化を図るため、紙媒体の決裁から電子決済に変更する。更にデータベース化しホームページの公開を図ることで見える化、それによる苦情の減少、更には有益な施策資料への活用を図りたい。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	541 情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位						
事務事業	中学生区議会（広聴活動費）	7						
事業概要	平成6年度に「子ども区議会」としてスタートし、平成13年度に「中学生区議会」に名称を変更した。毎年実施しており、平成29年度で24回目となる。	主管課・係（担当）						
		広報広聴担当						
		03-5608-6221						
施策への 関 連 性	区立中学校に通う生徒の中から各校4名ずつ選出された代表者に対して、議会制度を実体験してもらえような、本会議・委員会形式の模擬区議会を実施したことで、未来の墨田区を担う子どもたちが、郷土に対する愛着心や関心をもつ状態にする。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	参加した生徒からのアンケートでは、「貴重な体験ができ、今後に役立てたい」などの意見が多く、概ね好評である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区立中学校に通う生徒に対して、タウンミーティングや海外派遣などを行っているが、自治体としての議会制度を実体験してもらい、本会議・委員会形式の模擬区議会を実施することによって、郷土に対する愛着心や関心をもつ状態にする方法は他にはない。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	中学生議員				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		40	29	目標	40	40	40	
				実績	40			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	40	40	40	40	40	40
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成28年度から中学生議員を2名から4名にしたことによって、より多くの区立中学校に通う生徒に対して、墨田区の区議会制度を実体験してもらうため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	中学生議員がうまく発信できたかどうか				単 位	名
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		40	29	目標	40	40	40	
				実績	31			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	40	40	40	40	40	40
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
中学生区議会の実施後にアンケートを行っていて、その中で「自分の思うように発信できたかどうか」という質問があり、どれくらい発揮できたかどうか、この事業の成果につながるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	72							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
					平成28年度から中学生議員が2名から4名になったため、2倍弱増額している。			

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
中学生に区政や議会制度へ関心を持ってもらうには効果的な事業である。平成28年度から各中学校から選出してもらう中学生の数を4名に増員し、より多くの中学生に参加してもらっている。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
参加した中学生や関係者からは概ね好評である。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
広報広聴担当、指導室、区議会事務局、中学校長代表で運営委員会を開催するなどして綿密に連携を取り、ある程度効率的に運営を行えているが、テーマ研修の効率化等改善の余地はある。					
中間・最終年度の講評	中学生の参加増、アンケートの結果から事業成果はあると考えるが、テーマ研修の効率化等の改善の余地がある。				
今後の方向性	未来のすみを担う中学生が政治に関心を持ち、郷土への愛着を高める施策であるが、選挙権年齢が18歳に引き下げられていることから、議会改革を進める議会とも連携し更なる機能強化を図りたい。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位					
事務事業	住民意識調査事業（広聴活動費）					8		
事業概要	区民の意識や意向を把握する方法の一つとして、昭和45年10月に第1回世論調査を実施した。以降、2年に1回実施している（昭和57年から住民意識調査へ名称変更）。次回実施：平成30年度					主管課・係（担当）		
						広報広聴担当		
						03-5608-6222		
施策への 関連性	調査で把握した区民の意識や意向をまとめ、区政運営の参考とすることができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	第24回住民意識調査（平成28年度実施）有効回収率：54.9%							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区政の各分野における区民の意識や意向、要望を区が主体となって調査し把握することで、区の今後の施策に反映させることができる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 （活動指標）	指 標	有効回答者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1,500	36	目標 実績	1,200 824	-	1,500	-
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	1,500	-	1,500	-	1,500	-
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	有効回答者人数 統計的有意性を向上させることが、本事業では重要であるため。							
	目的に 対する指標 （成果指標）	指 標	住民意識調査結果の施策指標活用件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		20	36	目標 実績	5 3	-	10	-
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	15	-	20	-	20	-
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	住民意識調査は、区政運営の資料であり、施策の方向性を定めるためにある。 各種計画策定等において指標として活用されることに意味がある。 現在40項目ある調査のうち、半数の20が指標として活用されるよう、目標値とした。							
	財政面 〔決算額〕 （単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
3,230								
H35		H36	H37	〔予算の傾向〕 実施方法や内容を変更することで、予算が変動する。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区民の意識や意向を調査し、今後の施策に反映させる必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
有効回答数の向上を図るため、調査の実施方法を見直す必要がある。（対象者数の増、配布・回収方法の見直しなど） 各種計画策定に活用される必要がある。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
有効回答数の向上を図るため、調査の実施方法を見直す必要がある。（対象者数の増、配布・回収方法の見直しなど）					
中間・最終年度の講評	区民意識の変化、傾向を知る上で、継続的調査の必要性がある。一方、施策の方向性を定めるにあたっての指標等に活用される必要があるが、十分でなく、改善の余地がある。				
今後の方向性	各種計画策定等に活用できるように調査項目の見直しを行う。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位					
事務事業	すみだわたしの便利帳等の発行(広報紙印刷等経費等)					9		
事業概要	すみだわたしの便利帳及びすみだガイドマップ(日本語版)は、3年に1度発行していたが、便利帳は平成25年度からNTTタウンページとの合冊による発行となり、ガイドマップは改定後、全戸配布は行わず、便利帳に分割掲載している。					主管課・係(担当)		
						広報広聴担当		
						03-5608-6221		
施策への関連性	「すみだわたしの便利帳」は、区内全戸・全事業所へ配布しており、すみだガイドマップは、区内出張所・情報コーナーで配布している。また、転入時の手続きの際、窓口課や出張所で便利帳・ガイドマップを配布している。これにより、区民が必要な時に、各家庭で便利帳やガイドマップを利用し、必要な情報を入手することができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	「すみだわたしの便利帳」は、墨田区住民意識調査(第24回)における「区政情報の入手方法」では、13.2%であり、一定程度のニーズがある。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	「すみだわたしの便利帳」は、毎年改定しており、区民へより現状に即した情報の提供ができるようになった。「すみだガイドマップ」は概ね3年に一度改定し、便利帳に分割掲載している。区民の生活に関わる身近な情報源の一つとして活用してもらえるよう、区が実施していく必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	作成部数				単 位	部
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		210,300	29	目標 実績	210,300 210,300	210,300	210,300	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	210,300	210,300	210,300	210,300	210,300	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	「すみだ わたしの便利帳」は、NTTタウンページとの合冊としたことで、3年に1回の改定が毎年の改定となり、区民へより現状に即した情報の提供ができるようになったため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	配布部数				単 位	部
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		200,000	29	目標 実績	200,000 207,350	200,000	200,000	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標 実績		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000		
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民の生活に関わる身近な情報源の一つとして活用してもらえるように、区民へ随時配布を行っていくため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	0							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 平成29年度でNTTタウンページとの協働作成が終了するため、その後は費用がかかる可能性がある。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
判断理由								
区の基本的な情報を知ることができる最も身近な刊行物であり、ニーズは高いため。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
便利帳はNTTタウンページを通じて全戸・全事業所配布を行っており、また、転入者全員にも配布を行っているため、区民へ浸透させることができているため。		5	5	4	4			
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
便利帳とNTTタウンページの合冊が終了するため、次年度以降は、民間の活力やノウハウを活用し経費をかけずに最新かつ正確な情報の提供ができるよう、作成方法を検討している。								
中間・最終年度の講評	ゼロ予算で区の便利帳の配布ができおり、区民の情報源にもなっていることから、十分な成果を得ている。							
今後の方向性	NTTタウンページ合冊が終了となることから、その他の手法を検討し、最小経費で最大の効果が発揮できるようにする。今後の社会の潮流も捉えつつ、電子版についても検討する。							

平成29年度 事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位					
事務事業	区民相談室運営事業(相談室事業)					10		
事業概要	区民相談室設置要綱に基づき実施している。庁舎1階にすみだ区民相談室を設置し、区内在住・在勤の方を対象に、相談員が面談等により問題解決のアドバイスを無料で行っている。					主管課・係(担当)		
						広報広聴担当		
						03-5608-6221		
施策への 関連性	弁護士、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士等の専門相談員を配置し、個別の相談業務を行うことにより、相談内容を的確に把握し、適宜・適切な助言を行う。これにより、日常生活における区民の悩み事が解消、軽減する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	複雑化した社会状況の中で、区民生活の相談も高度化しており、専門的立場から公的アドバイスを受けることができる窓口のニーズがある。							
区民の日常の悩みごとについて、無料で専門家に相談できる重要な事業である。								
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	相談の種類				単 位	種 類
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		11	37	目標 実績	11 11	11	11	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	11 11	11 11	11 11	11 11	11 11	
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	相談の種類は、区民相談、法律・人権相談、中国語による外国人相談、英語による外国人相談、行政相談、行政手続相談、税務相談、交通事故相談、不動産一般相談、法律(登記等)相談、年金・労務相談の11種類である。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	相談の件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		6,000	37	目標 実績	5,500 5,380	5,500	5,500	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標 実績		5,800 5,800	5,800 5,800	5,800 5,800	5,800 5,800	6,000		
指標の選定理由及び目標値の理由								
法律相談については相続や結婚・離婚に関する相談が多い。他の専門相談は、その年により相談件数に変動がある。相談事業のPRをし、相談件数の増加を目指していく。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	10,354							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 例年、あまり変わらないが、相談室の非常勤報酬により若干の増減がある。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
専門家に相談できる重要な事業であり、区民ニーズも高い。													
2 有効性・適格性		<table border="1"> <tr> <td>必要性 妥当性</td> <td>有効性 適格性</td> <td>効率的 経済性</td> <td>評価結果</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> </tr> </table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	5	4	5	4
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
5	4					5	4						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
専門の相談員の協力を得て実施しており、一定の相談実績がある。													
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
問題解決のアドバイスを無料で行うことで、気軽に相談することができる。													
中間・最終年度の講評	専門相談を気軽に受けられ、区民及び相談員からもその必要性に対して評価されている。												
今後の方向性	複雑化した社会の中では、異業種専門家のチーム対応が必要な事例が発生しており、相談体制の見直しが必要である。												

平成29年度 事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位					
事務事業	職員報ひろばの発行					11		
事業概要	職員に区政情報等を提供するため、毎月発行している。2003年4月号までは紙媒体で配布していたが、イントラネットの導入により、同年5月号より電子媒体で掲示している。原則として、毎月1回の発行としている。					主管課・係（担当）		
						広報広聴担当		
						03-5608-6221		
施策への関連性	職員報で「区の現状・課題、新規事業の情報」、「すみだの歴史や文化」、「業務以外での職員の活躍」などを取り上げることで、様々な区政情報を共有し、また職員の日常業務へのモチベーションを向上させる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	直接区民のニーズを反映するものではないが、職員が広範囲に区政運営や地域に関心を持つことを目的とした職員報の発行は、区民と接点を持つ職員の他分野にわたる広範囲の区民ニーズを取得することに寄与する。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	来庁者への案内や各種の問合せ等実践的に活用できる情報を掲載し、区職員のスタッフブライドの醸成を図る手段の一つとなっているため、区が実施する必要性は高い。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	年間発行数				単位	部
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	37	目標	12	12	12	12
				実績	12			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	12	12	12	12	12	12
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	毎月1回の発行をした点で、目標を達成した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	区政等についての情報を毎号掲載しているか				単位	部
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
12		37	目標	12	12	12	12	
			実績	12				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		12	12	12	12	12	12	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区政情報の掲載という点で、目標を達成した。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	0							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 経費は不要である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
スタッフプライドの醸成を図るためには、職員に区政情報を提供することが必要であるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
職員にとって必要かつ知りたい情報を提供し、掲載内容について職員からの要望があればできる限り応えている。また、コストは不要である。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
経費が不要であり、かつ職員に有益な情報を提供できるという点で、効率的である。					
中間・最終年度の講評	経費をかけず、職員が広範囲に区政運営、地域の課題等の情報を取得することができ、スタッフプライドの醸成、区民ニーズの的確な把握、行政のプロとしての知識の取得に寄与している。				
今後の方向性	職員参加型の職員報の製作、見やすさを意識したデザイン構成などの工夫を常に図りながら、23区のなかでも、きらりと光り続ける職員報を目指す。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位					
事務事業	区勢概要の発行(広報紙印刷等経費・印刷物の配布費)					12		
事業概要	現在の墨田区の区勢を把握し、記録するとともに、将来に向けた施策の方向を示し、区勢に対する理解を深めてもらうことにより、区政の一層の進展を図るの一助とするため、昭和22年から発行している。					主管課・係(担当)		
						広報広聴担当		
						03-5608-6221		
施策への関連性	区勢概要は、各事業のねらい、現状、問題点、将来に向けての展望などとあわせて、事業にかかわる基礎的データを載せているものである。区民や、庁内各課、出先機関、区議会議員、区内官公署、町会・自治会、特別区等に配布することで、区政情報を的確に提供することができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	区勢の現状、経過等を経年でまとめている基礎資料として、区議会はもとより関係各機関などに配布している。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	区勢の現状、経過等を経年でまとめている基礎資料として、区議会はもとより関係各機関などに配布しているため、区が実施する必要性は高い。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	配布に必要な部数				単 位	部
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		825	37	目 標	825	825	825	825
				実績	825			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	825	825	825	825	825
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	配布対象は、庁内各課、出先機関、区議会議員、区内・区外官公署、町会・自治会、特別区、各種行政委員等である。庁舎1階の情報コーナーでの区民販売用を含め、必要な部数は825部である。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	発行部数				単 位	部
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
850		37	目 標	850	850	850	850	
			実績	850				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	850	850	850	850	850	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
配布部数に対し、必要十分な数を発行している。配布に必要な部数が発行部数と同数でないのは、事務用に予備として25部保管しておくためである。								
財政面 (決算額) (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,768							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 前年度作成にかかった額を参考に予算要求しているが、その年により価格が上下する傾向がある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区政の状況や経過を把握できる資料で、必要な事業である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
発行部数全てを配布・販売しているわけではないが、区政を把握すべき必要な対象者には十分に配布できている。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
情報量が多いため、ページ数が増えてしまう傾向があるが、不要な情報は削除する等、印刷経費の削減に努めている。					
中間・最終年度の講評	区勢全般を理解し、分野毎の事業、施設の概要を把握する資料として意義がある。その活用方法と実態については、検証する必要がある。				
今後の方向性	区勢概要は継続して作成することに意義があるが、今後、電子文書の普及状況、電子閲覧も視野に入れながら電子化の検討をする。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位					
事務事業	情報コーナーの管理運営					13		
事業概要	庁舎1階に情報コーナーを設置し、区政情報を発信するため、各種計画、報告書、資料等を提供する他、有料刊行物の販売も行っている。また、総合案内を設置し来庁者の案内を行っている。					主管課・係 (担当)		
						広報広聴担当		
						03-5608-6221		
施策への 関連性	区政に関する各種資料を常備し、閲覧等の要望に対応するとともに、各所管窓口への案内・誘導等を行うことで、来庁者が求める区政情報を収集できる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	情報コーナー、総合案内とも区民からの多様な問い合わせがある。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	区に対する多種多様な問い合わせに対応できるよう、経験豊富な再任用職員が業務を行っている。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	情報コーナー窓口対応				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12,000	37	目標	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績	10,630			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	12,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区民や区外からの来庁者のニーズが多様化しているため、窓口対応件数は増えることが予想される。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	総合案内受付				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		54,000	37	目標	50,000	50,000	50,000	50,000
			実績	54,471				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	54,000	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民や来庁者が求める情報が多岐に渡るため、総合案内への問い合わせ件数も増える可能性がある。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	4,377							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 非常勤報酬の増減により、予算額の若干の変動がある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
来庁者が求める区政情報を収集できるように的確に案内を行っている。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
必要な情報を迅速に提供することにより、来庁者のニーズに 応えている。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
再任用・非常勤職員・臨時職員の配置により、効率化が図 られているが、今後 I C T の活用など、改善の余地がある。					
中間・最終年度 の講評	情報コーナー、総合案内とも区民からの問い合わせが増えつつあり、そのニーズに 応えている。				
今後の 方向性	相談内容のデータベース化や A I により、I C T を活用した窓口案内（タブレッ ト、ロボット等）を検討する。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位					
事務事業	インターネット利用環境運用事業					14		
事業概要	インターネット利用環境を持たない人に対して、区民施設に区公式ホームページ閲覧用パソコンを設置し、区政情報を入手できる環境を提供している。					主管課・係 (担当)		
						広報広聴担当		
						03-5608-6222		
施策への 関連性	インターネット利用環境を持たない人でも、区公式ホームページを閲覧することが可能となり、必要な区政情報を入手することができるようになる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	スマートフォンやパソコンの普及により、個人でインターネットを利用できる環境が整備されているため、区で実施する必要性は低くなっている。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	設置施設数				単 位	箇 所
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		0	31	目標 実績	1 1	1	0	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区公式ホームページ閲覧用パソコンを設置している施設の数 平成30年度に、現在設置している閲覧用パソコンのリース契約が終了するため、それをもって事業を終了する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用件数 (区役所 1 階情報コーナー)				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
0		31	目標 実績	500 485	500	500		
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
閲覧用パソコンが利用された回数								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	691							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 閲覧用パソコンのリース料と、インターネット回線接続料が発生している。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向												
代替可能性の有無	ある												
区が実施すべき強い理由があるか	ない												
判断理由													
スマートフォンやパソコンの普及により、実施する必要性は低くなっている。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性 妥当性</th> <th>有効性 適格性</th> <th>効率的 経済性</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	1	3	2	1
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
1	3					2	1						
2 有効性・適格性													
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしている												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない												
判断理由													
スマートフォンやパソコンの普及により、有効性は低くなっている。		<p style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">必要性等が失われたため廃止</p>											
3 効率性・経済性													
目的・対象が類似する事務事業はないか	未検討												
実工程やコストに改善の余地がないか	ある												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない												
判断理由													
閲覧用パソコンの設置施設を随時見直すことにより、効率的な運営を行ってきた。													
中間・最終年度の講評	スマートフォン、パソコンの普及により本事業を継続する必要性は薄れつつある。平成30年度に、閲覧用パソコンのリース契約が終了するため、それをもって事業を終了する。												
今後の方向性	今後はインターネットの公衆無線、W I - F I 接続環境整備が重要である。墨田区行政情報化推進計画に基づき、観光施策とも連動したインターネット接続環境を整備する。												

平成29年度 事務事業評価シート

施策	541	情報を戦略的に発信し、多様な主体と共有する	部内優先順位					
事務事業	町会に対する広報事務協力費					15		
事業概要	町会・自治会の広報活動に対し、謝礼金の支出という形での支援。地域活動推進課、防災課と共同で年1回支出しており、金額の根拠となる条件は広報広聴担当独自の基準による。					主管課・係 (担当)		
						広報広聴担当		
						03-5608-6930		
施策への関連性	町会・自治会の広報活動（ポスターの掲示やチラシを配布）への支援をすることで、区政情報を迅速かつ広く地域に発信できる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「区政情報の入手方法」では、「区のお知らせ」51.3%に次いで「町会・自治会の回覧資料」31.8%となっており、一定程度の需要が見られる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	町会・自治会の活動に対する支援は地域活動推進課、防災課と共同で年1回支出しているため、他の補助金と統合等することで事務の効率化が図れる。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	支援対象の町会・自治会				単 位	数
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		169	28	目 標	169			
				実 績	169			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標					
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	人口や集合住宅等の増減により支援を必要とする対象数が変わるため 本事業は28年度をもって廃止し、29年度から地域活動推進課において町会・自治会が行う広報活動を助成するため、従前から行っている助成費に加える。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	区政情報の入手方法 (町会の回覧資料等)				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		31.8	28	目 標	31.8			
			実 績	31.8				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標						
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区政情報の入手方法（墨田区住民意識調査）では、町会の回覧等による効果を確認できる。 本事業は28年度をもって廃止し、29年度から地域活動推進課において町会・自治会が行う広報活動を助成するため、従前から行っている助成費に加える。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	12540							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 28年度をもって廃止する。				

1 必要性・妥当性		<p>必要性 妥当性</p> <p>5 4 3 2 1 0</p> <p>効率的 経済性</p> <p>有効性 適格性</p>						
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
判断理由								
区民ニーズがあり区が実施する事業である。町会・自治会を対象とした補助金は複数あるため、見直し（統合等）をする必要がある。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
必要な情報を個々に伝えられたか把握できない。		5	3	1	2			
3 効率性・経済性		<p>類似事業との統合</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある							
実工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
町会・自治会への支援は地域活動支援課、防災課と共同で実施しているため、事務改善（統合等）が必要である。								
中間・最終年度の講評	町会・自治会への支援として、29年度から地域活動支援課の事業と統合する。							
今後の方向性	町会長・自治会長への（広報活動）謝礼は廃止し、町会・自治会に対する団体活動支援とする。							